2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月16日

上場会社名	ポート株式会社	上場取引所	東・福
コード番号	7047	URL	https://www.theport.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長CEO	（氏名）春日　博文	
問合せ先責任者	（役職名）常務執行役員兼財務IR部長	（氏名）辻本　拓	(TEL) 03-5937-6466
半期報告書提出予定日	2026年11月16日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		EBITDA※1		将来利益込EBITDA※2		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	16,422	27.0	2,325	△2.1	4,744	24.1	1,432	△22.8	1,371	△25.7	901	△28.9	871	△30.9	888	△40.2
2026年３月期中間期	12,936	30.4	2,374	25.6	3,821	43.3	1,856	18.4	1,845	19.9	1,266	32.2	1,261	31.4	1,487	95.3

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	66.45	65.64
2026年３月期中間期	95.40	93.70

※1 EBITDA（営業利益＋減価償却費＋固定資産除却損及び評価損益＋株式報酬費用）
※2 将来利益込EBITDA（EBITDA＋将来利益）

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	36,541	12,562	12,254	33.5
2026年３月期	36,029	10,829	10,549	29.3

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	12.00	12.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	13.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA		将来利益込EBITDA		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	39,000	34.0	7,000	31.2	11,500	32.1	5,400	32.6	5,300	32.4	3,470	23.5	3,310	21.8	252.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）ー　　、除外　　ー社（社名）ー

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年３月期中間期	14,196,490株	2026年３月期	14,195,990株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,078,139株	2026年３月期	1,078,103株
③　期中平均株式数(中間期)	2027年３月期中間期	13,118,189株	2026年３月期中間期	13,227,872株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料４ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会について）

より多くの投資家の皆様にご参加いただけるよう、オンライン配信にて決算説明会を開催いたします。詳細につきましては、2026年11月４日に公表いたしました「2027年３月期第２四半期決算説明会開催のお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 7
要約中間連結損益計算書 …… 7
要約中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 9
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（セグメント情報等の注記） ……11

１．当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移したほか、活発なインバウンド需要や堅調な企業収益に支えられた設備投資の増加などにより、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の変動や為替相場の変動による原材料・エネルギー価格への影響、日銀の追加利上げによる金利上昇、人手不足の深刻化に伴う労務コストの上昇に加え、海外景気の下振れ懸念など、先行きは依然として注視を要する状況が続いております。

当社グループの主要市場の一つであるエネルギー業界を取り巻く環境においては、2023年６月からの旧一般電気事業者の従量料金値上げ影響に伴った新電力事業者の電気料金値上げや市場連動型の価格プランの導入、ユーザーへの適切な価格転嫁等、価格変動によるリスクヘッジが従来よりも可能な状態となっております。当中間連結会計期間においては、中東情勢の緊迫化に伴う燃料価格の上昇等により、卸電力市場の価格はウクライナ危機に伴う高騰時を下回る水準ながらも前年度比で上昇し、一部の電力事業者においては法人向けの新規契約受付を停止する動きも見られました。一方で、前述の価格転嫁の進展等により、電力・ガス事業者の個人向け新規顧客獲得需要への影響は限定的となっております。今後においても地政学リスク（中東情勢）の影響等を注視する必要はありますが、当社の電力・ガス成約支援サービスへの需要は拡大基調になっていくものと推測しております。

また、もう一つの主要市場である新卒採用支援市場においては、企業の新卒・若手人材に対する採用意欲の回復や採用活動の早期化・長期化、人材獲得競争の激化等により2026年度の市場規模は1,602億円（前期比104.2%※矢野経済研究所「新卒採用支援サービス市場に関する調査（2026年）」）と、2020年のコロナ禍以前を上回る市場規模へと拡大を続けております。また、今後においても、慢性的な人手不足を背景に企業の若年層人材への需要は高まり、新卒及び若年層採用支援サービスへの需要は拡大基調であると推測しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、「社会的負債を、次世代の可能性に。」をパーパスに掲げ、高い成約力とマルチチャネルマーケティング力で、当社が集客から成約までのKPIを背負うことで、掛け捨てリスクをゼロにし、成約時に報酬が発生する成果報酬型モデルとなる成約支援事業を展開しております。

エネルギー領域では、電力・ガス事業者の販促活動や業務支援サービスを提供しております。総成約件数が年間90万件以上の支援実績を誇る国内最大規模の電力・ガス等の成約支援事業者となっております。

人材領域では、新卒採用企業向けの人材紹介サービスや、人材会社向けのアライアンスサービスを提供しております。国内最大級就活生向け企業口コミ情報プロダクト「就活会議」や、国内最大級の就活ノウハウ情報プロダクト「キャリアパーク！」、就活生同士のコミュニティサイト「みん就」等を運営し、新卒層の90%以上が当社グループの会員となっております。

各事業において当中間連結会計期間では以下の取組みを進めてまいりました。

エネルギー領域では、中東情勢の電力・ガス事業者の個人向け新規顧客獲得意欲への影響は限定的な状況において、生産性を意識した獲得への転換とストック利益の拡大を重視した将来利益の積み上げを最優先で取り組んだ結果、当中間連結会計期間においては、前連結会計年度に計画以上に積み上げた将来利益がストック利益として安定的に計上され事業利益を下支えしたものの、前中間連結会計期間比で減収減益となりました。一方で、将来利益は前中間連結会計期間比で大幅に増加しており、今後のストック利益の拡大につながるものと見込んでおります。

なお、前連結会計年度より本格参入に向けて検証を進めておりました系統用蓄電所事業については、初年度からの黒字化成功に加え、将来的な制度改正や市場環境の変化等の可能性を保守的に織り込んだシミュレーションにおいても、現在の当社の資本コストを上回る収益性が見込めるとの判断から、当中間連結会計期間において同事業への本格参入を決定しました。2027年３月期においては、既に14か所について開発投資を決定しており、当中間連結会計期間においては、稼働中の系統用蓄電所３か所が収益に寄与しております。

人材領域では、企業の新卒採用意欲の本格的な回復や企業における人材採用競争の激化等、外部環境が良好な状況において、就職活動早期化の影響もある中で、新卒層の約90%が会員となる強固な会員基盤を元に、キャリアアドバイザーの増員や地方拠点の拡大等による成約件数の増加、成約単価の上昇等により人材紹介を中心に成長いたしました。加えて、持分法適用関連会社であった株式会社HRteamを2025年11月から連結子会社化したことに

より同社業績が人材領域に加算され、７～９月期では就職活動の早期化影響があったものの前中間連結会計期間比では大幅な増収となりました。一方で、新卒を中心としたキャリアアドバイザーの大幅な増員により人件費等の固定費が増加したことや、７～９月期での就職活動早期化影響もあり、事業利益は前中間連結会計期間並みとなりました。また、HRteam社とは、成約件数の最大化による成約単価交渉力向上、顧客（求人事業者）基盤の強化、テクノロジーを活用した生産性向上施策等を横展開すること等によるシナジーを最大化することで、市場シェアの更なる拡大を図っております。

こうした取組みの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上収益16,422百万円（前中間連結会計期間比27.0%増）、営業利益1,432百万円（前中間連結会計期間比22.8%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益871百万円（前中間連結会計期間比30.9%減）となりました。人材領域の事業拡大により増収となった一方で、エネルギー領域において将来利益の積み上げを優先したこと等により、減益となりました。なお、将来利益を含めた将来利益込EBITDAは4,744百万円（前中間連結会計期間比24.1%増）となり、将来の収益基盤は着実に拡大しております。

なお、当社グループの事業セグメントは成約支援事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間における流動資産は11,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,116百万円減少しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が1,697百万円、現金及び現金同等物が685百万円減少したことによるものであります。

非流動資産は、25,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,628百万円増加しました。これは主に有形固定資産が1,120百万円、その他の金融資産が920百万円、無形資産が826百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、36,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ511百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間における流動負債は11,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,295百万円減少しました。これは主に社債及び借入金が470百万円増加した一方、その他の金融負債が1,471百万円、未払法人所得税等が820百万円減少したことによるものであります。

非流動負債は12,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,074百万円増加しました。これは主に社債及び借入金が1,063百万円、繰延税金負債が234百万円増加した一方、リース負債が251百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、23,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,220百万円減少しました。

(資本)

当中間連結会計期間における資本合計は12,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,732百万円増加しました。これは主に、中間利益901百万円の計上、及び資本剰余金の増加1,000百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は、33.5%（前連結会計年度末は29.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ685百万円減少し、6,476百万円（前中間連結会計期間比713百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は873百万円（前中間連結会計期間比2,145百万円減）となりました。これは主に、税引前中間利益1,371百万円の計上、減価償却費及び償却費893百万円、営業債権及びその他の債権の減少1,715百万円、営業債務及びその他の債務の減少1,358百万円、及び法人所得税等の支払額1,074百万円等による

ものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3,650百万円（前中間連結会計期間比2,220百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,395百万円、無形資産の取得による支出1,275百万円、及び敷金の預入による支出598百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,091百万円（前中間連結会計期間比460百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,593百万円、短期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出1,107百万円、及び短期借入金の返済による支出800百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2026年５月15日付「2026年３月期　決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,161	6,476
営業債権及びその他の債権	5,424	3,726
その他の金融資産	54	97
その他の流動資産	487	711
流動資産合計	13,128	11,012
非流動資産		
有形固定資産	2,391	3,512
使用権資産	2,566	2,345
のれん	8,234	8,234
無形資産	5,146	5,972
その他の金融資産	3,122	4,042
繰延税金資産	960	992
その他の非流動資産	479	429
非流動資産合計	22,900	25,529
資産合計	36,029	36,541

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	367	379
社債及び借入金	3,778	4,249
その他の金融負債	5,234	3,762
未払法人所得税等	1,198	377
契約負債	317	436
リース負債	636	653
返金負債	1,537	1,320
その他の流動負債	1,082	677
流動負債合計	14,153	11,858
非流動負債		
社債及び借入金	7,528	8,591
引当金	309	360
リース負債	1,815	1,563
繰延税金負債	1,302	1,536
その他の金融負債	90	68
非流動負債合計	11,046	12,121
負債合計	25,199	23,979
資本		
資本金	38	39
資本剰余金	3,922	4,922
利益剰余金	8,053	8,766
自己株式	△1,269	△1,269
その他の資本の構成要素	△195	△205
親会社の所有者に帰属する持分合計	10,549	12,254
非支配持分	279	308
資本合計	10,829	12,562
負債及び資本合計	36,029	36,541

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	12,936	16,422
売上原価	3,911	4,503
売上総利益	9,024	11,919
販売費及び一般管理費	7,208	10,474
その他の収益	52	22
その他の費用	74	36
持分法による投資利益	62	－
営業利益	1,856	1,432
金融収益	41	44
金融費用	51	106
税引前中間利益	1,845	1,371
法人所得税費用	578	469
中間利益	1,266	901
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,261	871
非支配持分	4	29
中間利益	1,266	901
１株当たり中間利益（円）		
基本的１株当たり中間利益	95.40	66.45
希薄化後１株当たり中間利益	93.70	65.64

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	1,266	901
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	220	△12
純損益に振り替えられることのない項目合計	220	△12
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	－	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	－	△0
その他の包括利益合計	220	△12
中間包括利益	1,487	888
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,482	860
非支配持分	4	28
中間包括利益	1,487	888

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分									
					その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2025年４月１日時点の残高	2,556	1,358	5,512	△573	△342	－	△342	8,511	△5	8,506
中間利益	－	－	1,261	－	－	－	－	1,261	4	1,266
その他の包括利益	－	－	－	－	220	－	220	220	－	220
中間包括利益合計	－	－	1,261	－	220	－	220	1,482	4	1,487
新株の発行	16	6	－	－	－	－	－	22	－	22
新株予約権の失効	－	△0	－	－	－	－	－	△0	－	△0
減資	△2,544	2,544	－	－	－	－	－	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	△535	－	－	－	△535	－	△535
剰余金の配当	－	－	△33	－	－	－	－	△33	－	△33
支配継続子会社に対する持分変動	－	1	－	－	－	－	－	1	△1	0
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	－	－	△143	－	143	－	143	－	－	－
所有者との取引額合計	△2,528	2,552	△176	△535	143	－	143	△545	△1	△546
2025年９月30日時点の残高	27	3,910	6,597	△1,109	21	－	21	9,448	△1	9,447

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分									
					その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2026年４月１日時点の残高	38	3,922	8,053	△1,269	△195	－	△195	10,549	279	10,829
中間利益	－	－	871	－	－	－	－	871	29	901
その他の包括利益	－	－	－	－	△10	△0	△11	△11	△1	△12
中間包括利益合計	－	－	871	－	△10	△0	△11	860	28	888
新株の発行	0	0	－	－	－	－	－	1	－	1
新株予約権の失効	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
減資	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	△0	－	－	－	△0	－	△0
剰余金の配当	－	－	△157	－	－	－	－	△157	－	△157
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	1,000	－	－	－	－	－	1,000	－	1,000
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	－	－	△1	－	1	－	1	－	－	－
所有者との取引額合計	0	1,000	△158	△0	1	－	1	843	－	843
2026年９月30日時点の残高	39	4,922	8,766	△1,269	△205	△0	△205	12,254	308	12,562

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,845	1,371
減価償却費及び償却費	494	893
金融収益及び金融費用	44	106
持分法による投資損益（△は益）	△62	－
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	1,319	1,715
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△61	△1,358
その他	117	△651
小計	3,698	2,076
利息の支払額	△50	△129
法人所得税等の支払額	△629	△1,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,018	873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△602	△1,395
無形資産の取得による支出	△1,218	△1,275
投資有価証券の取得による支出	△1,181	△376
投資有価証券の売却による収入	1,502	13
その他の金融資産の取得による支出	△95	△22
その他の金融資産の売却による収入	200	－
敷金の預入による支出	－	△598
その他	△34	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,429	△3,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,419	900
短期借入金の返済による支出	△835	△800
長期借入れによる収入	2,640	2,593
長期借入金の返済による支出	△758	△1,107
リース負債の返済による支出	△191	△316
自己株式の取得による支出	△535	△0
配当金の支払額	△33	△157
社債の償還による支出	△96	△21
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22	1
その他	0	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,631	2,091
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,219	△685
現金及び現金同等物の期首残高	2,543	7,161
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,763	6,476

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、成約支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分）

当社は、2026年９月15日開催の取締役会において、ビジョナル株式会社（東証プライム、証券コード4194）の連結子会社である株式会社ビズリーチ（以下、「ビズリーチ」といいます。）に対する第三者割当による自己株式処分（以下「本自己株式処分」といいます。）、WILL FIELD CAPITAL PTE.LTD.（以下、「WILL FIELD」といいます。）及び一般社団法人一人親方労災保険組合（以下、「一人親方労災保険組合」といい、ビズリーチ、WILL FIELDと併せて以下「割当予定先」といいます。）に対する第三者割当による新株式の発行（以下、「本新株式発行」といい、本新株式発行及び本自己株式処分を併せて以下「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議しました。一部は既に入金されており、当該入金分と併せて2026年10月１日付で払込が完了しました。

１．本第三者割当の目的及び内容

当社は、中期経営計画「ODYSSEY800」で掲げている2030年３月期売上収益800億円、EBITDA130億円の達成に向けて、ストック利益比率の拡充、既存事業におけるロールアップ型M&A、新規事業の創出、M&Aによる新規領域への展開といった各施策を、優先順位を付けて逐次実行するのではなく、機会に応じて同時並行的に推進していくことが有効であると考えております。本第三者割当により自己資本を増強し、各種財務指標の改善を通じて借入余力を一段と拡充することで、これらの施策を機動的に実行しうる財務基盤をあらかじめ確保しておくことが、中長期的な企業価値向上の観点から最善であると判断し、本第三者割当の実施を決議いたしました。

２．募集の概要

(1) 本新株式発行の概要

払込期日	2026年10月１日
発行する株式の種類及び数	普通株式532,600株
発行価額	一株当たり2,066円
調達資金の総額	1,100,351,600円
割当方法	第三者割当の方法による。
割当予定先	WILL FIELD CAPITAL PTE.LTD.　484,100株 一般社団法人一人親方労災保険組合　48,500株
その他	上記条項については金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。また、割当予定先各社との間のエンゲージメント契約の締結を併せて要件とします。

(2) 本自己株式処分の概要

払込期日	2026年10月１日
処分する株式の種類及び数	普通株式653,500株
処分価額	一株当たり2,066円
調達資金の総額	1,350,131,000円
処分方法	第三者割当の方法による。
処分予定先	株式会社ビズリーチ　653,500株
その他	上記条項については金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。また、ビズリーチとの間のエンゲージメント契約の締結を併せて要件とします。

３．調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額	2,450,482,600円
発行諸費用の概算額	1,650,000円
差引手取概算額	2,448,832,600円

※発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書作成費用及び外部調査機関に対する割当予定先の信用調査費用であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当による資金調達についての具体的な使途及び支出予定時期は以下のとおりです。

具体的な使途	金額	支出予定時期
1　M&A待機資金	1,500百万円	2026年10月より2028年３月
2　ストック収益拡充のための成長投資資金	500百万円	2026年10月より2027年９月
3　系統用蓄電所追加開発一部資金	448百万円	2026年10月より2028年３月

(取得による企業結合)

当社は、2026年10月23日開催の取締役会において、ENECHANGE株式会社（東証グロース、証券コード4169）がコールセンター・オフライン事業について会社分割（吸収分割）したENECHANGEカスタマーサービス株式会社（以下「ENECHANGEカスタマーサービス」といいます。）の全株式を取得し、当社の完全子会社とすることを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　ENECHANGEカスタマーサービス株式会社

事業の内容　　コールセンター・オフライン事業

② 企業結合を行う主な理由

ENECHANGEカスタマーサービスを当社の完全子会社とすることで、当社取引の商流連携を行っていたものから商流統合を行い、当社グループの成約支援事業者としての国内最大規模の市場内プレゼンスや当社グループの高い成約力とマルチチャネルマーケティング力といった競争優位性を活かしたシナジー創出により当社グループでの更なる企業価値向上を図ることができると考え、完全子会社化を決定いたしました。

なお、当社完全子会社化後は、ENECHANGEカスタマーサービスが保有する30社を超えるパートナー企業を経由した新規ユーザー獲得オペレーションの確立や、不動産管理会社向けのシステムソリューション等を当社グル

ープに取り込むことで、当社としてもユーザー獲得のための新たなチャネル開拓につなげてまいります。

③ 企業結合日
2026年12月１日（予定）

④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称
未定

⑥ 取得する議決権比率
100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200百万円
取得原価		200百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
デューデリジェンス費用等　　１百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。